

基本目標〔3〕
地域の特性に応じた
機能的なまち

(1) 地域特性に応じた空間づくり

目指す姿

温泉観光都市としてさらに発展し、熱海らしい景観・環境を保全・活用して、ブランド力を生かしたまちづくりが進んでいる。

関連するSDGs



現状と課題

本市は三方を山に囲まれ、東は相模灘に面し、沖合には初島を擁する温泉地であり、泉、伊豆山、熱海、多賀、網代、初島の各地域では、地理的、歴史的背景の違いにより、それぞれ異なった景観と街並みが形成されてきました。

首都圏からのアクセスも良く、中心地である熱海駅前から銀座通りにかけては観光客で賑わいを見せています。また、駅から海岸沿いに下ると、季節の花や海、山の景色を眺めながら散歩できる遊歩道やデッキがあり、市民や観光客に親しまれています。

しかし、駅と海岸を結ぶ道路は傾斜が急であり、誰もが歩いて回遊するには困難な地形となっています。そのような地形での移動を円滑にするためには、インフラの整備や改修の必要があります。

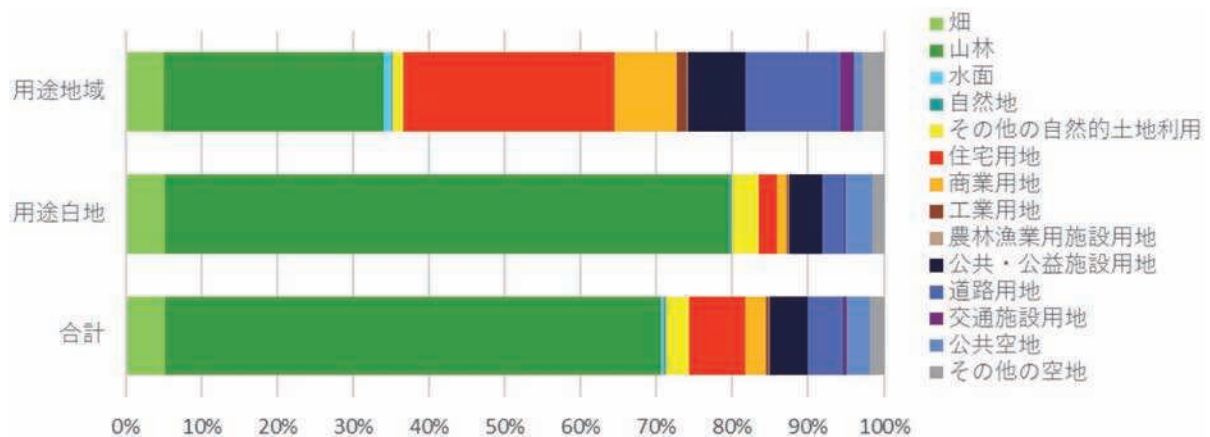
今後、人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中であっても、本市に魅力を感じ定住しなくなるような、安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりが必要です。そのためには、商業や医療などの多様な都市機能の集積による中心市街地の魅力の向上や基幹産業である観光の活性化を推進する必要があります。

また、今後のまちづくりにあたっては、市民や事業者、団体などと協働で推進できる仕組みの構築が求められます。

本市の貴重な財産である豊かな地域資源を保全・活用するとともに、これらの景観の調和に配慮しつつ、まちの魅力向上に取り組む必要があります。

関連データ

性質別土地利用の割合



出典:令和4年度都市計画基礎調査「用途地域別土地利用面積比率」

協働の取組

市民

- 地域の清掃活動や緑化活動に参加する。
- 都市景観や自然環境の保全に努める。

地域活動等

- 地域の清掃活動や緑化活動を企画・実行し、地域住民の参加を促す。
- 都市景観や自然環境の保全に努める。

事業者

- 市や地域のまちづくりに協力する。
- 熱海市景観計画を踏まえた、屋外広告物の適切な設置、維持管理をする。
- 空き店舗のリノベーション(解説P.153)によるまちの再生に努める。



行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 市民や地域の団体が協働によるまちづくりを行うための機会を提供する。
- 空き店舗のリノベーションによるまちの再生を支援する。
- 地域主体のまちづくり活動を支援する。
- 地域主体の再開発を支援する。

主体的に実施する取組

- 既存インフラの改修や再整備を実施する。
- 歩道のバリアフリー化により居心地がよく歩きとなる街並みづくりを推進する。
- 中心市街地の魅力向上に努めるとともに、他の地域への賑わい波及を促進する。
- 熱海らしい景観や熱海港湾地域の魅力向上を図るため、施設整備を行う。
- 社会情勢にあったまちづくり条例の見直しを検討する。
- 良好な都市景観を守るため、熱海市景観計画、熱海市景観条例、熱海市屋外広告物条例を周知し的確な指導を行う。
- 土地利用規制の制度を周知し的確な指導を行う。
- 良好な自然環境を守るため、関係法令を周知し的確な指導を行う。

主な事業

- 中心市街地の魅力向上に向けたインフラの改修
- 回遊性向上に向けた交通インフラの整備
- 心地よい空間形成に向けた空き店舗などのリノベーションによるまちの新たな魅力の創出
- 渚第4工区、観光港遊休地などの熱海港湾の整備・利活用の推進
- 伊豆箱根エリアの玄関口にふさわしい温泉観光地としての良好な景観形成の推進
- 各地区の特性にあわせた都市機能の誘導と良好な住環境の形成の推進
- 歩道のバリアフリー化の推進



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
観光交流客数	R5 627万人	R12 700万人	地域資源を保全、活用し、景観の調和に配慮しつつ、まちの魅力向上に努め、観光入込客数の増加を目指します。
渚第4工区整備事業(解説P.152)進捗率	R6 53.1%	R12 100%	熱海港湾の魅力向上による熱海のブランド力向上を図るため、整備完了を目指します。

(2) 住環境の整備

目指す姿

誰もが安全・安心・快適に暮らすことができる、住み続ける・住みたくなる都市の形成に向け、市民などと協働によるまちづくりが進んでいる。

関連するSDGs



現状と課題



本市は起伏に富み、緑豊かで温泉に恵まれています。急峻な地形であるため平坦な土地が少なく、土地利用に関しては制約があり、地域の特性上、災害リスクも抱えています。

古くから温泉保養地として栄えてきたことから、別荘やリゾートマンションといった定住向けではない二次的住宅の割合が高く、人口減少や少子高齢化の進展と相まって、コミュニティ維持や空き家の増加による景観上・防犯上の問題が懸念されます。

また、市内の住戸の約3割を占める分譲マンションについては、高経年化や温泉付きリゾートマンション特有の管理上の課題があるなか、ファミリー向けマンションの需要は高まっています。

産業面においては、宿泊客がコロナ禍前の水準に戻りつつある中、労働力の確保に際し、まちなかにおける従業員寮の不足が喫緊の課題となっています。

一方で、高齢者や障がいのある人、子育て世代などの住宅確保要配慮者に向けた住宅セーフティネット(解説P.151)機能としての役割をもつ市営住宅は、市街地から離れた立地にあり老朽化が進行しています。

公共交通に関しては、鉄道、路線バス、航路などの公共交通網が整備されていますが、公共交通の利用者は減少傾向にあり、運転士不足などの影響もあって、一部のバス路線では維持・確保が困難となっています。

人口減少・少子高齢化の時代においても持続可能で良好な住環境を整備していくためには、都市機能や居住誘導によるコンパクト化と交通ネットワークの形成によるまちづくりが必要です。

住宅ストックの有効な利活用や防災・環境への配慮から、良質な住宅が建設され、適切な維持管理のもとで長く使用することが求められます。

関連データ

空き家数の推移



住宅の耐震化率(%)



出典:住宅・土地統計調査結果

協働の取組

市民

- 自己所有地・建築物を適切に維持管理する。
- 建築物やブロック塀などを耐震化する。
- 災害時の避難方法などについての理解を深める。
- 地域の防災訓練に積極的に参加する。
- 公共交通機関を積極的に利用する。

地域活動等

- 地域の防災・減災対策を実施する。

事業者

- 自己所有地・建築物を適切に維持管理する。
- 建築物やブロック塀などを耐震化する。
- 地域の防災・減災活動に協力する。
- 公共交通に関する施策について、関連する事業者間で連携する。



行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 建築物やブロック塀などの耐震化を促進、啓発する。
- 多様な主体と連携した相談窓口の充実と利活用の促進、居住世帯への普及啓発による空き家発生予防、管理不全・老朽危険空家への改善指導を行う。
- 市民と観光客双方の移動快適性向上のため、公共交通に係る関係者間の連携や調整を実施する。

主体的に実施する取組

- 熱海市立地適正化計画に基づくまちのコンパクト化を推進する。
- 二地域居住(解説P.152)や遠距離通勤などの多様な住まい方・働き方が可能となる住環境を創出する。
- 熱海市耐震改修促進計画に沿った住宅の耐震化を促進する。
- マンション管理適正化を促進する。
- 空き家化の予防、実態把握、適切な管理や利活用の促進などの総合的な空き家対策を推進する。
- 市営住宅の集約・再配置や民間住宅を活用した住宅セーフティネットを確保する。
- 地域の様々な主体と連携した住宅政策を展開する。
- 市民の暮らしやすさと観光客の周遊性向上のための公共交通の実現に向けた施策を実施する。

主な事業

- 熱海市立地適正化計画に基づく居住誘導や地域特性に応じた施策の展開
- 多様な住まい方ができるまちの実現に向けた、ニーズや時代に合わせた住宅の更新や住宅ストックの活用促進
- マンションや空き家といった住宅ストックの適切な維持管理・利活用の促進
- 人口規模に見合った市営住宅の移転集約及びPPP/PFI手法を活用した再配置の検討
- 公共交通・バス路線のサービス維持に向けた利用促進策の実施
- 高齢者などの交通課題解消に向けた新規取組の実施



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
居住誘導区域における人口密度	H27	R12	人口減少の局面にあっても、都市機能を集約したコンパクト化と交通ネットワークの形成による活気あるまちづくりを目指します。
	49.9人/ha	現状維持	
住宅の耐震化率	R5	R12	地震発生時の防災・減災対策のため住宅耐震化の促進・啓発に努め、市民の安全・安心な暮らしを目指します。
	85.4%	95%	
1日当たりの公共交通(鉄道、路線バス、初島航路、タクシー)の利用者数	R4	R12	人口減少に伴い、今後公共交通の利用者の減少が見込まれる中、利用を促進し路線の維持を目指します。
	22,521人/日	現状維持	

(3) 道路・河川・海岸の整備

目指す姿

誰もが安全・安心・快適に暮らすことのできる、住み続ける・住みたくなる都市の形成に向け、道路などの社会インフラが整備されている。

関連するSDGs



現状と課題

本市の主な道路には、南北に延びて神奈川県湯河原町及び伊東市に繋がる国道135号、函南町と繋がる県道熱海函南線、三島市や神奈川県箱根町に繋がる県道熱海箱根峠線があります。また、市内の幹線的な道路としては、熱海駅和田浜線などが市の中央部にあります。市道は、地域の安全かつ快適な生活に欠かせない道路として、実延長231,580mが配置されています。観光シーズンや休日などは国道135号や熱海駅周辺道路において交通集中による渋滞が発生しているため、国・県・近隣市町と連携し、新たな広域幹線道路の整備による交通分散化に向けた取組が必要です。また、市街地については地形的な制約から狭隘(きょうあい)な道路が多い上、高度成長期に整備された道路や橋梁の老朽化が進み、改良や修繕が必要な箇所が増加傾向にあることから、道路や橋梁の老朽化対策、歩道のバリアフリー整備が必要です。

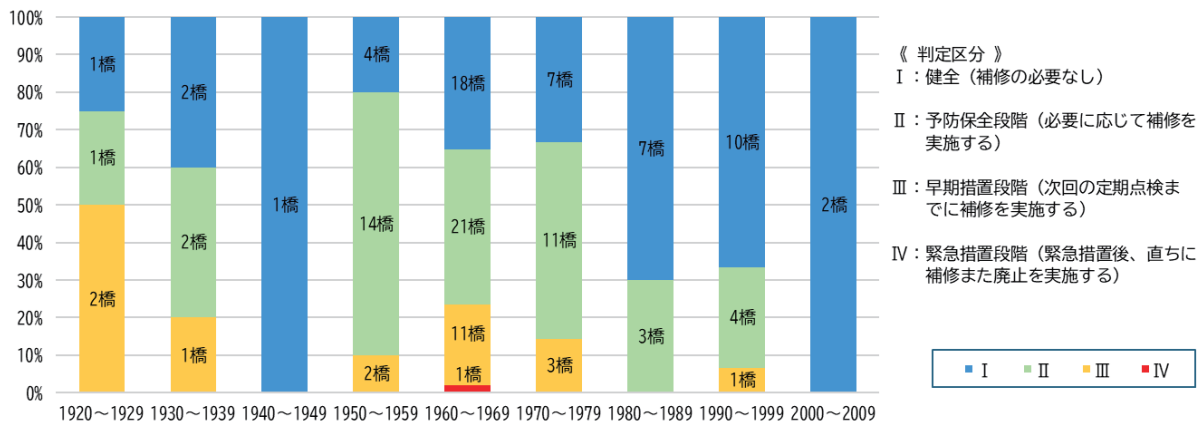
昨今の自然災害の激甚化を踏まえ、各施設の被害も甚大化する傾向にあることから、交通ネットワークなどの被害を最小限に留めるとともに、その復旧に迅速に対応する必要があります。

河川については急流も多く、自然災害における被害発生のおそれがあることから、護岸整備などの改修や維持管理により適切な河川環境の確保が必要です。

また、海岸については、魅力ある海岸整備が求められている一方で、津波対策も強く求められています。

関連データ

管理橋梁 架橋年代別の判定区分(全129橋)



出典:熱海市橋梁定期点検業務(R2~R5)

協働の取組

市民

- 河川や海岸の清掃などの地域活動に参加する。
- 道路などの異常箇所を発見した際には管理者に知らせる。

地域活動等

- 河川や海岸の清掃などの地域の清掃活動や自治会活動を行う。
- 地域の防災・減災対策に努める。
- 通行の妨げとなる看板や商品などの占有物を置かない。

事業者

- 河川や海岸の清掃などの地域の清掃活動や自治会活動に協力する。
- 通行の妨げとならないよう荷下ろしを工夫し、看板や商品などの占有物を置かない。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 市民や地域団体が、河川、海岸清掃などを行う取組を支援する。
- 地域防災活動を支援する。

主体的に実施する取組

- 伊豆山復興まちづくり計画に基づく被災地域の社会基盤の整備を進める。
- 歩道のバリアフリー化を進め、歩行環境を改善する。
- 熱海市橋梁長寿命化修繕計画や熱海市橋梁耐震化計画に基づいた計画的な整備を行う。
- 熱海港湾地域の魅力向上を図るため、施設整備を進める。
- 津波対策を推進する。
- 広域幹線道路(伊豆湘南道路(解説P.149)、伊豆縦貫自動車道(解説P.149))の整備を促進する。
- ICT(解説P.147)を活用した渋滞対策を推進する。



主な事業

- 県が実施する逢初川河川改修と連携した市道の拡幅整備の推進
- 歩行環境の改善による徒歩での移動がしやすいまちづくりの推進
- 橋梁の修繕工事と耐震補強工事の計画的推進
- 熱海港湾の整備
- 地域の実情に応じて、県が行うハード対策に市が行うハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な津波対策を推進
- 広域幹線道路整備促進のための要望活動
- ICTを活用した交通調査に基づく渋滞対策の推進

指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
市管理橋梁の健全性	R5	R12	橋梁定期点検結果による健全性をI(健全)またはII(予防保全段階)の状態に保つことを目指します。
	108橋	119橋	
渚第4工区整備事業(解説P.152)進捗率【3(1)再掲】	R6	R12	熱海港湾の魅力向上による熱海のブランド力向上を図るため、整備完了を目指します。
	53.1%	100%	

(4) 公園・緑地の整備

目指す姿

誰もが安全・安心に利用できるよう、それぞれの特性を生かした市民参加型の魅力ある公園づくりが行われている。

関連するSDGs



現状と課題

本市は急峻で平地が少ない地形ではあるものの、海や山の豊かな自然の中に都市公園が位置し、市民や観光客の健康や憩い、運動、休息などの利用に供するスペースとして活用されています。都市公園のほか、小規模な広場や散策路などが配置されており、安全・安心な利用のためには計画的な維持管理・修繕をしていく必要があります。

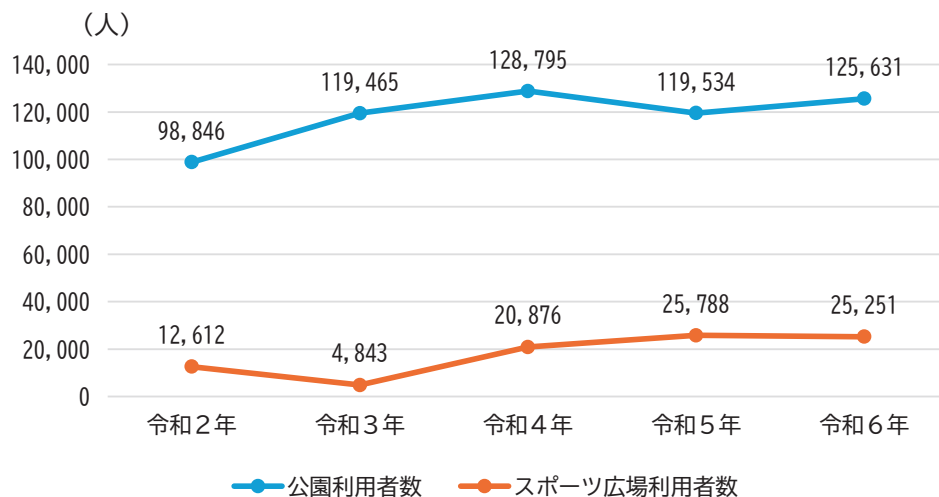
人口減少や少子高齢化が進み、ライフスタイルの多様化など市を取り巻く社会情勢は変化しています。このような中、地域にとって身近な公園づくりを進めるためには、市民や事業者、行政が緊密に連携しながら、共通の目的を持ってそれぞれが役割を担いながら協働していくことが必要です。それぞれの公園の特性を生かし、魅力ある公園とすることで関心を高め、地域の交流の場や緑化、愛着づくりの拠点として整備を行うことが求められています。

一方で、財政状況などを踏まえつつ、公園の立地条件や利用頻度を検証し、長期的な視点で継続的な管理が可能な規模や効率的な維持管理の方法を確立していくことも求められています。



関連データ

姫の沢公園(公園・スポーツ広場)の利用者数状況



資料:公園緑地課

協働の取組

市民

- 地域の公園や緑地を活用する。
- 地域の公園などの花壇や花木の手入れなどに参加する。

地域活動等

- 地域の公園や緑地を活用する。
- 花壇や花木の手入れを地域コミュニティ活動の一環として参加する。

事業者

- 地域の資源である公園への関心を高める。
- それぞれの公園の特性に応じたイベントなどの賑わいづくりに貢献する。



行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- それぞれの公園の特性を生かし、賑わいのあるイベントや憩いの場としての活用を支援する。
- 地域ボランティアなどと連携し、花壇や花木の手入れを行う。
- 公園内の景観を維持するため、民間事業者と連携する。

主体的に実施する取組

- 公園施設の再編・集約をすることにより、計画的な公園施設の整備や維持管理を実施し、安全・安心で快適な環境を提供する。
- 市民アンケート結果や、市民・利用者などからの意見を取り入れた施設を整備する。
- 市民との協働による公園づくりを推進するため、市の取組などの情報発信や利用マナーの呼びかけなどの啓発活動を実施する。
- 梅、桜、紅葉、ジャカランダなどの観光資源でもある樹木の保全や再生を実施する。

主な事業

- 市内の公園施設の状況把握のもと、公園ごとの特性を明確にした再編、集約、更新、長寿命化などの計画的な公園の整備
- ニーズに沿った健康遊具などの整備
- Park-PFIを含む公募型事業や公園緑地の美化などのボランティア活動の活性化など、多様な主体と連携した整備や維持管理を通じた公園の魅力と賑わいの創出
- 花壇の管理などのスキルアップ講座や初心者向け講座の実施



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
姫の沢公園利用者数	R6	R12	季節にあわせた体験・学習イベントの展開や四季を通して花が楽しめる公園として園内整備を進めるとともに、SNS(解説P.148)などによる情報発信をすることで公園利用者数の増加を目指します。
	公園 125,631人	公園 142,000人	
	スポーツ広場 25,251人	スポーツ広場 26,800人	
地域住民が主体となって緑化活動をしている公園、花壇などの箇所数	R6	R12	ボランティア数の減少に伴って活動場所の縮小とならないよう、新たな担い手の参加を促し維持していくことを目指します。
	12箇所	現状維持	

(5) 安全な水の安定供給

目指す姿

健全な経営の維持と強靱な水道施設への計画的な更新を進め、安全な水を安定供給している。

関連するSDGs



現状と課題

本市は湯治場・観光地として古くから栄えてきました。その水道事業の歴史は古く、全国で17番目に早い明治40年(1907年)に創設され、以後110年以上持続しています。観光地としての発展に伴い、水道施設については、定住人口に加え、夏休みや年末年始など交流人口が増える時期の水需要にも対応できる施設を整備してきました。

しかし、近年の人口減少や節水機器の普及などによって使用水量は減少傾向にあり、水需要に対して給水能力が大きく余剰している状況です。特に受水量の大半が余剰水量となっている駿豆水道は施設更新が予定されており、これを契機に受水量の協議も行われます。水需要に応じた受水量の適正化を図るとともに、自己水源の利用拡充など将来の受水量抑制に繋がる取組も必要となります。

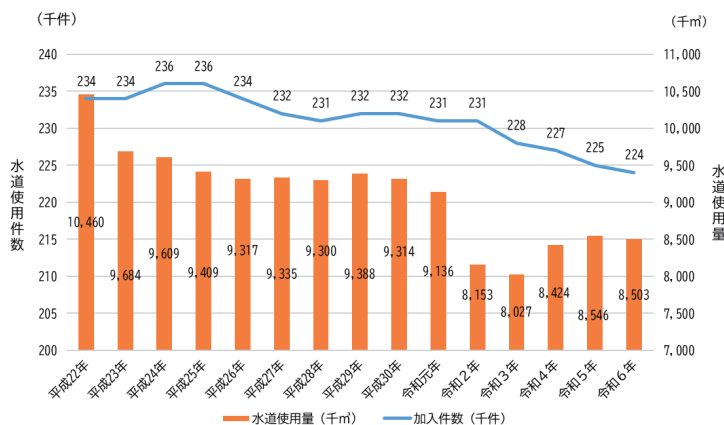
また、本市は山に囲まれた傾斜地の多い特有の地形であることから、水圧を調整する配水池などの水道施設が県内自治体と比べても大変多く設置されています。その水道施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備されており、老朽化に伴い順次更新の時期を迎えています。

私たちの生活に欠かすことができない重要なライフラインの一つである水道水の供給を今後も維持し続けるためには、事業経営の効率化と計画的な施設・管路の更新が必要です。

近年、日本列島では1年のうちに何度も自然災害が発生しており、豪雨災害と地震災害が続けて発生することもあるなど、被害状況が悪化するケースもあります。そのため、水道の断水被害が広範囲で発生するような自然災害に備え、町内会や地元事業者、企業などと連携した対策が課題となっています。

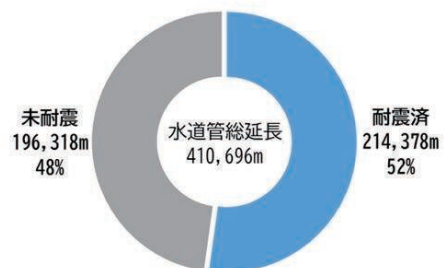
関連データ

水道使用件数と使用量の推移



出典:熱海の水道 令和元~6年度版

水道管耐震化率



資料:水道温泉課(令和7年3月末時点)

協働の取組

市民

- 水道事業の経営状況について理解を深める。
- 防災訓練や非常時の給水活動に参加する。
- 自宅敷地内に引き込んだ水道管や貯水タンクの適切な管理に努める。

地域活動等

- 防災訓練や非常時の給水活動に参加する。

事業者

- 水道事業の経営状況について理解を深める。
- 技術力を有する職員の確保・育成に努める。
- 行政と市民などとの災害時の連携強化に努める。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 水道事業の現状や計画について、広報誌やホームページなどを通して情報発信する。
- 非常時の給水活動について、市民へ周知するとともに、町内会や関係機関と連携する。

主体的に実施する取組

- 老朽化した水道管の耐震化を計画的に進める。
- 老朽化した施設の更新を行いながら耐震化を図り、水需要に見合う規模へダウンサイジングする。
- 事業運営・施設運用の効率化と、水源の取水量及び給水能力の適正化を図り、水道事業の健全な経営に努める。
- 熱海市水道事業基本計画や熱海市水道事業ビジョンなどの計画を実行しながら評価・検証を行い、必要に応じて見直しを行う。



主な事業

- 安全な水の持続供給に向けた浄水場の整備・更新、耐震化工事の計画的な実施
- 安定した水の供給のための水道施設や管路の更新・耐震化の計画的な実施
- 中長期的な事業運営を見据えた自己水源の有効活用の推進
- 応急給水を想定したマニュアルの作成・周知による、非常時の市民や協力団体との連携の強化



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
浄水施設の更新・耐震工事完了数	R6	R12	安定して安全な水を提供できるよう、浄水施設の更新・耐震工事を1施設完了することを目指します。
	3/6施設	4/6施設	
水道管路の耐震化率	R6	R12	安定して水を供給できるよう、水道本管の総延長のうち耐震適合性がある管の割合の向上を目指します。
	52%	56%	
耐震対策が施されている配水池容量の割合	R6	R12	安定して水を供給できるよう、耐震対策が施されている配水池容量の向上を目指します。
	30%	31%	

(6) 市営温泉の安定供給

目指す姿

源泉の保全を図りながら安定供給を維持し、幅広く市営温泉を利用してもらうための情報発信を行い、健全な経営を持続している。

関連するSDGs



現状と課題

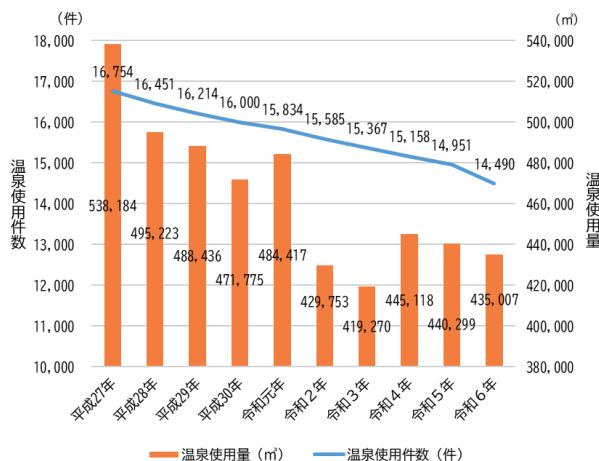
本市は豊かな自然に恵まれ、源泉を数多く所有しており、自宅で温泉を楽しむことのできる温泉供給事業を経営する全国でも数少ない事業者の一つです。温泉資源は本市特有の財産であり、この資源と温泉文化は地域全体で次代に引き継いでいく必要があります。

一方で、温泉の加入件数・使用量は年々減少していることに加え、運営費や施設の修繕・更新のための費用が高騰していることから、経営を維持するために料金の値上げを余儀なくされています。また、一部の源泉においては揚湯量の減少や温度の低下が著しく深刻な問題となっています。

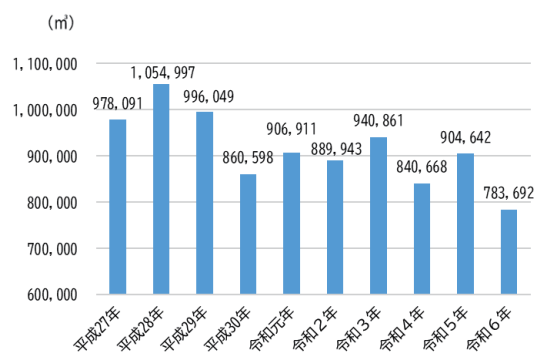
今後も安定して市営温泉を供給するためには、源泉の保護を行いながら、施設更新工事を計画的に行う必要があります。また、継続して市営温泉を利用してもらうために、温泉供給システムなどの効率化を図り、健全な経営を維持していく必要があります。

関連データ

温泉使用件数と使用量の推移



年間揚湯量



出典:熱海市温泉事業のあらまし 令和元~6年度版

協働の取組

市民

- 市営温泉事業の経営状況について理解を深める。
- 市営温泉の効果・魅力について関心を持つ。

地域活動等

- 熱海温泉への関心を持つ。

事業者

- 市営温泉事業の経営状況について理解を深める。
- 技術力を有する職員の確保・育成に努める。
- 宿泊・温泉利用施設として、温泉の効果や魅力について情報発信する。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 温泉組合と連携し、源泉保護に取り組む。
- 市営温泉を利用してもらえるよう、利用可能地区・加入条件・温泉の効果と魅力などについて情報発信する。

主体的に実施する取組

- 老朽化した施設の効率化を考慮した更新を実施する。
- 源泉の適正な維持管理を行い、温泉を安定的に供給する。
- 事業運営・施設運用の効率化と、市営温泉事業の健全な経営に努める。
- 熱海市温泉事業基本計画を実行しながら、評価・検証を行い、必要に応じて見直しを行う。
- 温泉の現状や効果・魅力について情報発信を行う。



主な事業

- 源泉保全のための改修工事
- 安定供給を維持するための計画的な管路・施設更新
- 健全経営を継続するための効率的な動力装置への更新工事
- 市営温泉に関する情報発信



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
老朽化の進んだ貯湯槽の更新	R6	R12	令和5年度時点で50年以上経過している貯湯槽の更新を目指します。
	0/14箇所	2/14箇所	
年間総使用量の維持	R6	R12	温泉の現状や効果・魅力について情報発信を行い、減少傾向にある年間総使用量の維持を目指します。
	435,007m ³	現状維持	

(7) 下水道施設の整備

目指す姿

公共下水道を軸とした污水处理施設により安定的に汚水が処理され、川や海の水質保全や快適な生活環境が保たれている。

関連するSDGs



現状と課題

本市の污水处理の基軸である公共下水道は、昭和26年に事業認可を取得し整備を開始しました。

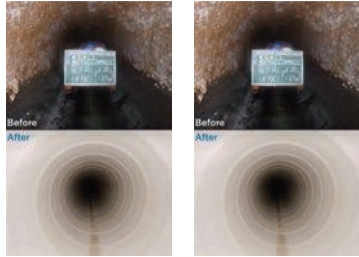
令和6年度末における事業計画区域は1,029haであり、そのうち790.66haの整備が完了していますが、公共下水道の未普及地域を残しているため、地域からの要望や現状を踏まえ、事業効果が高い箇所の整備を進めています。

管路施設(下水道管総延長129km)は、標準耐用年数である50年に達する下水道管が年々増加しており、今後老朽管の更新に多額の費用が発生することが懸念されます。

昭和60年に供用開始した下水処理場は、築40年が経過し、施設・設備とも老朽化への対応が必要です。

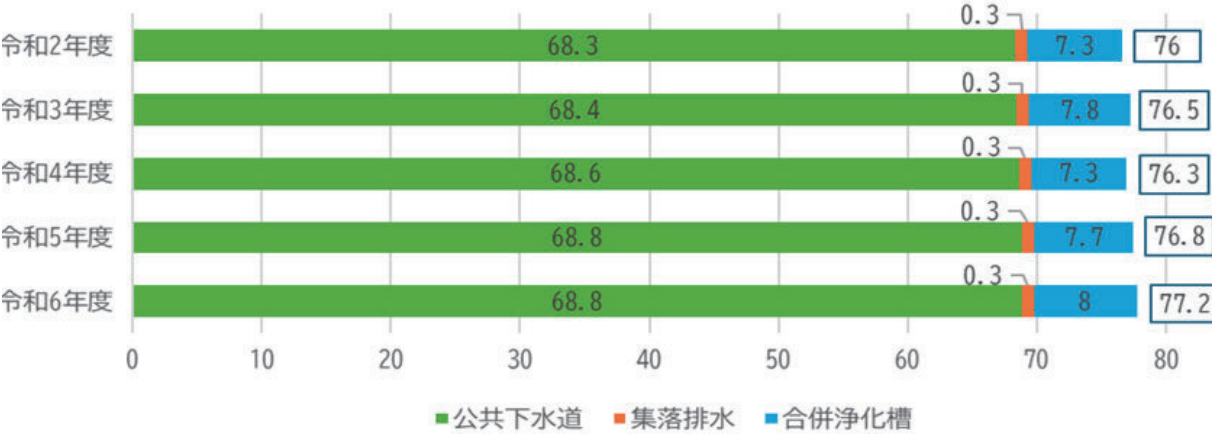
また、近年の人口減少傾向や節水意識の向上などにより汚水量の増加も見込めず、下水道使用料の減少が予想される一方で、施設の老朽化対応に加えて強靱化も必要となっていることから、事業経営の効率化を図り、計画的な施設の更新を進める必要があります。これは初島にある漁業集落排水事業も同様です。

浄化槽については、単独浄化槽(解説P.151)から生活排水を処理できる合併処理浄化槽(解説P.149)への転換や浄化槽の適正な検査・維持管理を促すことで、川や海の水質保全と快適な生活環境を保持していく必要があります。



関連データ

●汚水処理人口普及率(%。※端数があるため合計は一致しない場合がある。)



出典:汚水処理人口普及率(静岡県)

協働の取組

市民

- 下水道事業の経営状態について理解を深める。
- 食べ残しや油の片づけに気をつけ、水を汚さない行動をする。
- 浄化槽を適切に維持管理する。【(1(7)再掲)】

地域活動等

- 下水道事業の経営状態について理解を深める。
- 食べ残しや油の片づけに気をつけ、水を汚さない行動をする。
- 公共下水道の新設整備について地域の合意形成を図る。

事業者

- 下水道事業の経営状態について理解を深める。
- 食べ残しや油の片づけに気をつけ、水を汚さない行動をする。
- 浄化槽を適切に維持管理する。【(1(7)再掲)】

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 市民などが下水道についての情報に触れる機会を増やす。
- 下水道管の新設整備に関して地域への説明の場を設ける。
- 公共下水道接続への切り替えのため、公共下水道接続改造費助成制度、公共下水道接続改造資金貸付制度を実施する。
- 補助制度拡充により単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促す。【(1(7)再掲)】

主体的に実施する取組

- 下水道施設の整備・管理を適切に行う。
- 事業運営・施設運用の効率化に努め、下水道事業の健全な経営を行う。
- 下水道接続件数の増加に向けた普及・促進活動の実施及び下水道に関する情報発信を行う。



主な事業

- 熱海市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的・効率的な管路施設や下水処理場などの管理(点検・調査、修繕・改築)の実施
- 戸別訪問、施設見学、広報誌・新聞・ホームページなどによる下水道接続普及促進活動及び下水道事業情報の発信
- 地域からの要望などを踏まえた公共下水道未普及地域における下水道管の新設整備の検討
- 補助制度拡充による単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進【(1(7)再掲)】

指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
公共下水道管の改築済み総延長	R6	R12	下水道管の老朽化による道路陥没事故が起こらないよう、熱海市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的な下水道管の改築を目指します。
	3.5km	6.9km	
汚水処理人口普及率の向上	R6	R12	公共下水道などの生活排水処理施設を使える人口の割合を増やすことで、海や川の水質保全や快適な生活環境の維持を目指します。
	77.2%	80.0%	